

令和8年度

# 当初予算説明資料

1. 予算編成の概要 .....	1
(1) 国の予算	
(2) 本市の予算	
2. 一般会計予算 .....	8
(1) 歳入	
① 款別	
② 歳入予算概要	
(2) 歳出	
① 性質別	
② 目的別	
③ 一部事務組合負担金等	
④ 特別会計等繰出金	
⑤ 公営企業会計負担金	
⑥ 会計別地方債残高見込額	
3. 特別会計、企業会計予算 .....	17

羽 咋 市

## 1. 予算編成の概要

### (1) 国の予算

令和7年12月9日に閣議決定された「令和8年度予算編成の基本方針」において、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」を踏まえ、国の令和8年度予算は、物価高騰や賃上げへの対応を着実に進めるとともに、社会保障、子育て支援、防災・減災、地方創生など重要施策を重点的に推進し、国民生活の安定と地域経済の活性化を図るとしてしています。

また、成長力強化による経済の好循環を目指しつつ、財政健全化との両立を図り、地方公共団体が安定的に行政サービスを提供できるよう、必要な財源の確保に努める方針としてしています。

この結果、令和8年度予算案は、一般会計総額で、122兆3,092億円、前年度比6.2%の増となっており、前年度に引き続き、過去最大の予算規模であります。この予算は、高市政権が掲げる「強い経済」の実現や、経済成長と財政健全化の両立を目指す責任ある積極財政として、位置付けられています。

### (2) 本市の予算

#### 【令和8年度予算編成の方針】

本市を取り巻く環境は、人口減少、物価高騰、自然災害の激甚化・頻発化などの急激な社会情勢などにより厳しさを増しており、デジタル化の取組みにかかる経費に加え、公共施設の老朽化対策など多くの政策課題に直面しています。

こうした状況の中、震災を乗り越え、羽咋市を将来にわたって住み続けたいまちとするため、「未来につながる復興」の基本方針のもと、被災からの復旧・復興を着実に進めるとともに、将来を見据えた地域基盤づくりに取り組んできました。

本市の統計記録上、はじめて社会増減数がプラスに転じた令和5年度に引き続き、令和6年度も転入が転出を上回り、令和7年12月にはLAKUNAはくいの来場者数が50万人を超えるなど、まちづくりの明るい兆しが見えています。

復興計画では、令和7年度までが復旧段階であり、避難所開設や給水所等の災害対応からはじまり、罹災証明交付、社会基盤の災害復旧、公費解体、復興公営住宅の建設着手など、住宅や生活基盤、インフラ等の復旧に加え、調査・研究・設計など今後の本市の再生や発展に向け準備を着実に進めてきました。

令和8年度からは、中期の再生段階となり、本格的な復興を目指す期間であり、復旧から再生への歩みを進める次のフェーズを迎えます。

その中において、地場産業の活力再生や観光の振興など、地域経済を支える分野への投資を重点的に進めるとともに、地域の魅力と強みを生かし、新たな雇用とにぎわいを創出するなど、今に希望を持てるまちづくりを推進していく必要があります。

令和8年度の基本方針を『今に希望を持ち、次世代へつなぐ』とし、7年度の取り組みをさらに深化させ、投資の成果を本格的な復興へ着実に形にし、人々や地域に希望の灯をともし段階へと移ります。

復旧・復興を最優先として市民の命や生活を守ることに引き続き取り組むとともに「輝く羽咋 2.0」の実現に掲げた5つのビジョン「未来につながる復興の実現」「強い経済と安心な羽咋の実現」「スポーツ・文化を通じた潤い活力あるまちづくりの実現」「全世代活躍のまちづくりの実現」「誰もが暮らし続けられる羽咋の実現」のもと、各事業に取り組むこととします。

これらに並行し、限られた経営・資源の中で、職員一人ひとりが「市民視線」、「コスト意識」をもち、事務の効率化・事業の合理化、新たな財源の確保などに取り組むなど、積極的な経営の合理化を推進し、健全財政の維持を図ります。

## 『輝く羽咋 2.0』の実現

令和8年度 『今に希望を持ち、次世代へつなぐ』

### 5つのビジョン

#### 「未来につながる復興の実現」

災害からの復興を着実に進め、将来にわたって持続可能な地域再生をめざす

- ア 生活・生業・住宅の再建とこころのケア支援
- イ コミュニティの再建支援
- ウ 安全と笑顔を取り戻す復興公営住宅の整備
- エ 暮らしを支える社会基盤の復旧・強靱化
- オ 持続可能で次世代につながる復興の推進

### 「強い経済と安心な羽咋の実現」

地域産業の成長と安心して暮らせる生活基盤の確立により、活力ある地域経済を築く

- ア 若者・女性が住みやすい環境づくりによる定住人口の拡大
- イ まちなか賑わい創出と関係人口の創出
- ウ 事前復興・予防保全の徹底による防災体制の強化
- エ グリーン社会の実現に向けたカーボンニュートラルの推進
- オ 稼げる農林水産業を基軸とした地域経済循環の創出
- カ 市民生活と事業者を守る物価高騰対策

### 「スポーツ・文化を通じた潤い活力あるまちづくりの実現」

スポーツや文化を通じて人と人がつながり、心豊かで活力ある地域社会をつくる

- ア トキの放鳥を契機とした魅力づくりと広域連携
- イ スポーツ推進計画に基づく生涯・競技スポーツの推進
- ウ スポーツ及び文化・芸術・音楽による地域振興
- エ 攻めの予防医療による生涯活躍できる健康づくりの推進

### 「全世代活躍のまちづくりの実現」

こどもから高齢者まで、すべての世代が役割を持ち、輝いて暮らせる社会を実現する

- ア 生涯にわたる学びの確保とひとづくりの推進
- イ 次代に対応した働く場の創造
- ウ より一層の教育環境の充実と質の高い教育
- エ デジタル技術を活用した地域課題の解決や情報発信の強化

### 「誰もが暮らし続けられる羽咋の実現」

安心して暮らし続けられる環境を整え、持続可能な地域社会をめざす

- ア 安心して妊娠・出産から子育てができる環境整備
- イ 伴走型のこども・子育て支援の強化
- ウ 地域支え合いの高齢者・障害者福祉の充実
- エ 官民連携を基軸とする市民の利便性向上と質の高い行政サービス

## 【予算規模】

### （一般会計）

一般会計の当初予算規模は、国と同様、過去最大の193億7,000万円の予算規模となり、前年度比30億7,000万円の増額となりました。そのうち、能登半島地震の震災関係予算は、43億9,799万円、前年度と比較し、22億8,092万円の増額、震災関係以外の予算は149億7,201万円、前年度と比較し、7億8,908万円の増額となりました。

震災関係予算では、インフラ整備に11億8,116万円、復興公営住宅整備に22億0,577万円、被災宅地等復旧支援、地域コミュニティ施設等再建支援、なりわい再建支援、住宅応急修理、被災者生活再建支援など被災者支援に10億1,106万円を計上しています。

また、震災関係以外の予算として、新ごみ処理場建設を含む広域圏事務組合衛生費分担事業に12億6,664万円をはじめ、中央公園再整備を含む都市再生整備計画事業に3億0,500万円、道の駅のと千里浜の増築を含む観光交流施設推進事業に2億9,880万円、羽咋体育館空調設備設置を含む体育施設整備事業に1億6,555万円、地域循環バスとAIデマンド交通のるまいかーの運営やバス待ち環境改善にかかる地域公共交通事業に1億1,817万円、羽咋運動公園の改修にかかる公園施設補修事業に1億1,560万円、応急給水設備棟整備を含む防災対策事業に1億1,363万円、地域商品券等発行支援事業に8,420万円、児童生徒用パソコン端末の更新を含むICT環境支援事業に6,890万円などを計上しています。

歳入では、市税全体では、賃上げの動きや雇用環境の改善、企業業績の回復等により、1億7,700万円の増額を計上しています。地方交付税は、物価高騰や人件費、社会保障関係経費の増加により、普通交付税の増額を計上しています。

また、災害復旧事業や復興公営住宅の整備の増額に伴い、国庫支出金は、18億8,596万円、災害復旧事業やほっと石川観光プラン推進のための貸付により、市債は5億6,870万円の増額を計上しています。

一方、財政調整基金からの繰入れを行わなかったことから、繰入金全体では、1億7,218万円の減額となっています。

また、16か月予算の考えの下、国の令和7年度補正予算に伴い、令和7年度補正予算に計上した被災・物価高騰生活支援商品券給付事業、3月補正に計上する地域防災緊急整備事業、邑知保育園の空調更新工事、ちりはまホテルゆ華の照明LED化工事など、前倒しする事業、6億4,934万円を合わせると、実質的な予算規模は、200億1,934万円となり、前年度と比較し、3億8,215万円の増額、率にして1.9%の増加となりました。

### **(特別会計)**

国民健康保険特別会計など4つの特別会計の合計は、58億1,650万円であり、前年度と比較し、6,720万円の減額となりました。会計別では、令和7年度は自治体情報システムの標準化を実施したことから、国民健康保険特別会計予算は、6,200万円の減額、介護保険特別会計予算は、1億0,400万円の減額となりました。また、後期高齢者医療特別会計予算は、被保険者数が増加したことにより、9,450万円の増額、千里浜財産区特別会計予算は、千里浜運動公園の災害復旧工事により430万円の増額となりました。

### **(企業会計)**

水道事業会計では、予算総額15億3,470万円で、うち震災関係予算は、3億4,395万円であり、前年度と比較し、3億4,810万円の減額となりました。

下水道事業会計では、予算総額41億2,290万円で、うち震災関係予算は13億1,060万円であり、前年度と比較し、3億9,340万円の増額となりました。

また、国の令和7年度補正予算に呼応し、災害復旧工事に伴う下水道事業に3,600万円を令和7年度3月補正に計上する予定であり、企業会計全体の実質的な予算規模は、41億5,890万円となります。

### **(全会計)**

これらの結果、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた令和8年度の市予算総額は、308億4,410万円となり、前年度と比較し、30億4,810万円の増額、率にして11.0%の増加となりました。

また、16か月予算の考えの下、補正予算を含めた実質的な予算規模は、315億2,944万円となり、前年度と比較し、3億5,625万円の増額、率にして1.1%の増加となりました。

# 会 計 別 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比 較		
				増 減	前年度比	
一 般 会 計	通 常 分	14,972,012	14,182,930	789,082	5.6	
	震 災 関 係	4,397,988	2,117,070	2,280,918	107.7	
	合 計	<b>19,370,000</b>	<b>16,300,000</b>	<b>3,070,000</b>	<b>18.8</b>	
	《 国補正 予算含む 》	《 20,019,338 》	《 19,637,192 》	《 382,146 》	《 1.9 》	
特 別 会 計	国民健康保険	2,267,000	2,329,000	△ 62,000	△ 2.7	
	後期高齢者医療	580,700	486,200	94,500	19.4	
	介 護 保 険	2,948,000	3,052,000	△ 104,000	△ 3.4	
	千里浜財産区	20,800	16,500	4,300	26.1	
	小 計	<b>5,816,500</b>	<b>5,883,700</b>	△ 67,200	△ 1.1	
企 業 会 計	水道事業会計	通 常 分	1,190,750	1,395,800	△ 205,050	△ 14.7
		震 災 関 係	343,950	487,000	△ 143,050	△ 29.4
		合 計	<b>1,534,700</b>	<b>1,882,800</b>	△ 348,100	△ 18.5
		《 国補正 予算含む 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》
	下水道事業会計	通 常 分	2,812,300	2,102,500	709,800	33.8
		震 災 関 係	1,310,600	1,627,000	△ 316,400	△ 19.4
		合 計	<b>4,122,900</b>	<b>3,729,500</b>	<b>393,400</b>	<b>10.5</b>
		《 国補正 予算含む 》	《 4,158,900 》	《 3,769,500 》	《 389,400 》	《 10.3 》
	公共下水道事業	合 計	<b>3,483,065</b>	<b>3,335,475</b>	<b>147,590</b>	<b>4.4</b>
	《 国補正 予算含む 》	《 3,519,065 》	《 3,375,475 》	《 143,590 》	《 4.3 》	
	特定環境保全 公共下水道事業	合 計	<b>580,304</b>	<b>333,575</b>	<b>246,729</b>	<b>74.0</b>
	《 国補正 予算含む 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》	
	浄化槽事業	合 計	<b>59,531</b>	<b>60,450</b>	△ 919	△ 1.5
《 国補正 予算含む 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
小 計	通 常 分	4,003,050	3,498,300	504,750	14.4	
	震 災 関 係	1,654,550	2,114,000	△ 459,450	△ 21.7	
	合 計	<b>5,657,600</b>	<b>5,612,300</b>	<b>45,300</b>	<b>0.8</b>	
	《 国補正 予算含む 》	《 5,693,600 》	《 5,652,300 》	《 41,300 》	《 0.7 》	
合 計	通 常 分	24,791,562	23,564,930	1,226,632	5.2	
	震 災 関 係	6,052,538	4,231,070	1,821,468	43.0	
	合 計	<b>30,844,100</b>	<b>27,796,000</b>	<b>3,048,100</b>	<b>11.0</b>	
	《 国補正 予算含む 》	《 31,529,438 》	《 31,173,192 》	《 356,246 》	《 1.1 》	

## 2. 一般会計予算

### (1) 歳入

#### 【市税】

市税総額は、27億0,400万円で、前年度と比較して1億7,700万円の増額、率にして7.0%の増加となりました。主な理由は、市民税個人分は、賃金の上昇傾向、雇用環境の堅調な推移により、市民税法人分は、地域経済の緩やかな回復を背景に、企業収益の改善が見込まれることなどから増額を見込んでいます。また、固定資産税は、土地については、3.4%の下落を見込むものの、家屋については、家屋の新增築を考慮し増額を見込んでいます。

#### 【地方交付税】

地方交付税については、物価高騰や人件費、社会保障関係経費の増加、臨時財政対策債償還基金費の創設などにより、基準財政需要額が伸びる見込みであり、前年度と比較して1億2,000万円の増額、率にして2.7%増加の45億6,000万円を見込んでいます。

#### 【国庫支出金・県支出金】

国庫支出金では、災害復旧や復興公営住宅整備にかかる補助金の増額などにより、前年度と比較して18億8,596万円の増額、率にして84.2%の増加を見込んでいます。

また、県支出金では、災害対応に伴う能登創造的復興支援交付金や能登創生住まい支援金の増額などにより、前年度と比較して8,398万円の増額、率にして5.3%の増加を見込んでいます。

#### 【繰入金】

繰入金については、復興基金枠配分を活用した事業やトキが舞う里魅力発信事業、住まいづくり支援事業、輝く健幸ライフ応援事業などの財源として、まちづくり基金から8億3,385万円を繰り入れました。

また、子育て応援事業などの財源として、子ども基金から5,000万円、学校給食管理事業や児童生徒用のパソコン更新の財源として、教育振興基金から6,000万円の繰り入れなどを措置しています。

#### 【市債】

市債では、復興公営住宅整備をはじめ、公園の改修、道の駅のと千里浜の増設、ほとと石川観光プラン推進のための貸付などにより、前年度と比較して5億6,870万円の増額、率にして22.2%の増加となりました。

#### 【その他】

寄附金では、ふるさと納税寄付金の増額を見込み、8,830万円の増額を見込んでいます。

# ① 款 別

(単位：千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差 引	伸率
1 市 税	2,704,000	14.0	2,527,000	15.5	177,000	7.0
2 地 方 譲 与 税	124,100	0.6	127,900	0.8	△ 3,800	△ 3.0
3 利 子 割 交 付 金	900	0.0	900	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.1	10,000	0.1	3,000	30.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	56,000	0.3	45,000	0.3	11,000	24.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	570,000	2.9	550,000	3.4	20,000	3.6
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	15,000	0.1	△ 2,000	△ 13.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.0	18,000	0.1	△ 14,000	△ 77.8
10 地 方 特 例 交 付 金	32,600	0.2	11,000	0.1	21,600	196.4
11 地 方 交 付 税	4,560,000	23.5	4,440,000	27.2	120,000	2.7
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,300	0.0	△ 300	△ 13.0
13 分担金及び負担金	42,282	0.2	17,980	0.1	24,302	135.2
14 使用料及び手数料	109,881	0.6	101,106	0.6	8,775	8.7
15 国 庫 支 出 金	4,124,826	21.3	2,238,869	13.7	1,885,957	84.2
16 県 支 出 金	1,658,002	8.6	1,574,021	9.7	83,981	5.3
17 財 産 収 入	68,435	0.4	62,979	0.4	5,456	8.7
18 寄 附 金	701,359	3.6	613,060	3.8	88,299	14.4
19 繰 入 金	1,027,068	5.3	1,199,250	7.4	△ 172,182	△ 14.4
20 繰 越 金	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
21 諸 収 入	365,047	1.9	120,835	0.7	244,212	202.1
22 市 債	3,132,500	16.2	2,563,800	15.7	568,700	22.2
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	19,370,000	100.0	16,300,000	100.0	3,070,000	18.8

## ② 一般会計歳入予算概要

### ア. 市税

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比 較	
			差 引	伸率
1 市民税個人分	943,000	843,000	100,000	11.9
2 市民税法人分	240,100	180,050	60,050	33.4
3 固定資産税	1,127,650	1,117,550	10,100	0.9
4 軽自動車税	71,150	72,000	△ 850	△ 1.2
5 市たばこ税	160,000	153,000	7,000	4.6
6 入湯税	7,300	7,500	△ 200	△ 2.7
7 都市計画税	154,800	153,900	900	0.6
合 計	2,704,000	2,527,000	177,000	7.0

### イ. 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比 較	
			差 引	伸率
1 地方揮発油譲与税	25,000	29,000	△ 4,000	△ 13.8
2 自動車重量譲与税	89,000	89,000	0	0.0
3 森林環境譲与税	10,100	9,900	200	2.0
合 計	124,100	127,900	△ 3,800	△ 3.0

### ウ. 地方交付税

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比 較	
			差 引	伸率
1 普通交付税	3,940,000	3,790,000	150,000	4.0
2 特別交付税	620,000	650,000	△ 30,000	△ 4.6
合 計	4,560,000	4,440,000	120,000	2.7

### エ. 繰入金

(単位：千円、%)

	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比 較	
			差 引	伸率
1 財政調整基金	0	170,000	△ 170,000	△ 100.0
2 まちづくり基金	833,850	834,000	△ 150	0.0
3 退職手当基金	22,000	0	22,000	皆増
4 社会福祉事業振興基金	21,000	23,000	△ 2,000	△ 8.7
5 墓地公苑管理基金	2,042	3,527	△ 1,485	△ 42.1
6 漁業振興基金	19,130	20,503	△ 1,373	△ 6.7
7 教育振興基金	60,000	47,000	13,000	27.7
8 市民憲章推進基金	2,100	600	1,500	250.0
9 森林環境譲与税基金	12,899	10,521	2,378	22.6
10 子ども基金	50,000	50,000	0	0.0
11 定住促進住宅基金	0	36,052	△ 36,052	△ 100.0
12 千里浜財産区	4,047	4,047	0	0.0
合 計	1,027,068	1,199,250	△ 172,182	△ 14.4

## (2)歳出 義務的経費

### 【人件費】

人件費については、人事院勧告による職員の給与改定に伴い増額しているものの、邑知保育園の指定管理者制度導入等により職員数が減少したことに伴い減額となりました。令和8年度は定年退職に伴う退職手当の計上により、全体では、前年度と比較して2,566万円の増額、率にして1.6%の増加となりました。

### 【扶助費】

扶助費については、サービス給付費の増加に伴う障害者自立支援給付事業や障害児施設給付事業の増額、保育の公定価格の変更に伴う公設民営保育所運営事業や認定こども園運営事業の増額などにより、前年度と比較して2億0,136万円の増額、率にして10.7%の増加となりました。

### 【公債費】

公債費については、ユーフォリア千里浜やコスモアイル羽咋など公共施設の改修や羽咋駅周辺整備事業などの過疎対策事業債の償還が始まること、ほっと石川観光プラン推進ファンド2.5億円の償還などにより、前年度と比較して4億8,506万円の増額、率にして41.8%の増加となりました。

なお市債残高において、一般会計では、令和7年度末見込額（繰越しないものとして算定）が179億4,556万円、令和8年度末見込額が196億4,882万円となる見込みです。また、水道事業や下水道事業を含めた全会計では、令和7年度末見込額（繰越しないものとして算定）が262億1,491万円、令和8年度末見込額が278億9,768万円となり、前年度と比較して、16億8,277万円増加する見込みです。

## 一般行政経費

### 【物件費】

物件費については、令和7年度に実施した自治体情報システム標準化によるシステムの更新が終了したことに伴い減額となる一方で、経済成長とともに、委託料等が増額となっていることや、児童生徒用パソコンの更新、道の駅のと千里浜の増築に伴う備品の購入などにより、前年度と比較して、3,863万円の増額、率にして1.4%の増加となりました。

### 【補助費等】

補助費等については、広域圏事務組合分担金は、人件費や委託料等により増額しているものの、令和8年度は、新ごみ処理施設建設事業費の減額により、衛生費分担金が減額したこと、羽咋病院の建設事業が終了したことによる負担金の減額などにより、前年度と比較して9,338万円の減額、率にして2.4%の減少となりました。

### 【繰出金】

繰出金については、自治体情報システム標準化によるシステム更新が終了したことに伴い、各特別会計への事務繰出金が減額となり、前年度と比較して6,632万円の減額、率にして5.7%の減額となりました。

### 【積立金】

積立金については、ふるさと納税寄付金の増額見込みにより、前年度と比較して6,383万円の増額、率にして20.5%の増加となりました。

## 投資的経費

投資的経費では、道路や公園の災害復旧、地域コミュニティ施設再建など、災害復旧にかかるものとして16億0,110万円、復興公営住宅整備に22億円を措置しました。

震災関係以外の主な事業として中央公園再整備に2億9,000万円、道の駅のと千里浜の増築工事やドッグランの整備に2億7,059万円、羽咋体育館の空調整備に1億5,700万円、羽咋運動公園の照明LED化や園路舗装などに1億1,500万円を措置しました。

前年度との比較では、災害復旧関係の事業が9,881万円の減額、定住促進宅地造成事業が4億2,733万円の減額となった一方、都市再生整備計画事業が2億9,100万円の増額、新たに復興公営住宅事業が22億円計上されたことから、全体で21億7,870万円の増額、率にして62.3%の増加となりました。

# ① 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

		令和8年度		令和7年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
義務的経費	人件費	1,647,099	8.5	1,621,444	9.9	25,655	1.6
	扶助費	2,090,537	10.8	1,889,180	11.6	201,357	10.7
	公債費	1,644,279	8.5	1,159,220	7.1	485,059	41.8
	小計	5,381,915	27.8	4,669,844	28.6	712,071	15.2
一般行政経費	物件費	2,724,526	14.1	2,685,893	16.5	38,633	1.4
	維持補修費	83,031	0.4	96,562	0.6	△ 13,531	△ 14.0
	補助費等	3,747,746	19.3	3,841,127	23.7	△ 93,381	△ 2.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	250,000	1.3	0	0.0	250,000	0.0
	繰出金	1,101,845	5.7	1,168,162	7.2	△ 66,317	△ 5.7
	積立金	375,512	1.9	311,687	1.9	63,825	20.5
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
	小計	8,312,660	42.9	8,133,431	50.1	179,229	2.2
投資的経費	補助事業費	3,550,935	18.3	851,440	5.2	2,699,495	317.1
	単独事業費	361,023	1.9	837,537	5.1	△ 476,514	△ 56.9
	県営事業負担金	162,367	0.8	107,841	0.7	54,526	50.6
	補助災害復旧事業	1,481,100	7.6	1,009,300	6.2	471,800	46.7
	単独災害復旧事業	120,000	0.6	690,607	4.2	△ 570,607	△ 82.6
	小計	5,675,425	29.2	3,496,725	21.4	2,178,700	62.3
歳出合計		19,370,000	100.0	16,300,000	100.0	3,070,000	18.8

## ② 歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差 引	伸率
1 議 会 費	140,058	0.7	131,182	0.8	8,876	6.8
2 総 務 費	2,330,310	12.0	2,791,277	17.1	△ 460,967	△ 16.5
3 民 生 費	3,124,432	16.1	3,211,655	19.7	△ 87,223	△ 2.7
4 衛 生 費	2,877,852	14.9	2,995,031	18.4	△ 117,179	△ 3.9
5 労 働 費	16,568	0.1	20,176	0.1	△ 3,608	△ 17.9
6 農 林 水 産 業 費	583,763	3.0	499,348	3.1	84,415	16.9
7 商 工 費	820,225	4.2	362,505	2.2	457,720	126.3
8 土 木 費	4,126,853	21.3	1,725,967	10.6	2,400,886	139.1
9 消 防 費	1,031,041	5.3	1,045,287	6.4	△ 14,246	△ 1.4
10 教 育 費	1,240,744	6.4	1,117,873	6.9	122,871	11.0
11 災 害 復 旧 費	1,285,476	6.6	1,138,842	7.0	146,634	12.9
12 公 債 費	1,644,284	8.5	1,159,225	7.1	485,059	41.8
13 諸 支 出 金	118,394	0.6	71,632	0.4	46,762	65.3
14 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	19,370,000	100.0	16,300,000	100.0	3,070,000	18.8

### ③一部事務組合負担金等

#### ア. 羽咋郡市広域圏事務組合負担金

(単位：千円、%)

	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	
			差引	伸率
1 議会費	1,639	1,591	48	3.0
2 総務費	22,417	24,822	△ 2,405	△ 9.7
3 衛生費	1,266,643	1,439,566	△ 172,923	△ 12.0
4 商工費	5,897	5,660	237	4.2
5 消防費	424,912	382,104	42,808	11.2
6 羽咋病院	285,549	346,601	△ 61,052	△ 17.6
合計	2,007,057	2,200,344	△ 193,287	△ 8.8

#### イ. 後期高齢者医療広域連合負担金・補助金

(単位：千円、%)

	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	
			差引	伸率
1 療養給付費負担金	380,821	380,621	200	0.1
2 保健事業補助金	4,397	3,691	706	19.1
合計	385,218	384,312	906	0.2

### ④特別会計等繰出金

(単位：千円、%)

	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	
			差引	伸率
1 国民健康保険特別会計	152,791	195,801	△ 43,010	△ 22.0
2 後期高齢者医療特別会計	139,093	131,207	7,886	6.0
3 介護保険特別会計	429,130	460,525	△ 31,395	△ 6.8
4 土地開発基金	10	8	2	25.0
合計	721,024	787,541	△ 66,517	△ 8.4

### ⑤公営企業会計負担金

(単位：千円、%)

	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	
			差引	伸率
1 水道事業会計	118,394	71,626	46,768	65.3
2 下水道事業会計	580,000	580,000	0	0.0
公共下水道事業	434,531	393,391	41,140	10.5
特定環境保全公共下水道事業	137,331	171,710	△ 34,379	△ 20.0
浄化槽事業	8,138	14,899	△ 6,761	△ 45.4
合計	698,394	651,626	46,768	7.2

## ⑥会計別地方債残高見込額

(単位：千円)

会計名		令和7年度	令和8年度			増減 R8-R7
		年度末残高	借入額	償還額	年度末残高	
一般会計		17,945,340	3,132,500	1,429,244	19,648,596	1,703,256
	臨時財政対策債除く	(15,515,770)	(3,132,500)	(1,187,036)	(17,461,234)	(1,945,464)
下水道事業		6,326,951	806,100	805,220	6,327,831	880
内 訳	公共下水道事業	4,709,502	656,100	610,868	4,754,734	45,232
	特定環境保全公共下水道事業	1,441,209	131,300	185,314	1,387,195	△ 54,014
	浄化槽事業	176,240	18,700	9,038	185,902	9,662
水道事業		1,942,402	146,400	167,767	1,921,035	△ 21,367
合 計		26,214,693	4,085,000	2,402,231	27,897,462	1,682,769

### 3. 特別会計、企業会計予算

#### 令和8年度 国民健康保険特別会計予算

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 国民健康保険税	414,000	18.3	369,630	15.9	44,370	12.0
2 使用料・手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 県支出金	1,678,700	74.0	1,724,523	74.0	△45,823	△2.7
5 財産収入	1,264	0.1	984	0.0	280	28.5
6 繰入金	172,003	7.6	232,829	10.0	△60,826	△26.1
一般会計繰入金	152,791	6.7	195,801	8.4	△43,010	△22.0
基金繰入金	19,212	0.8	37,028	1.6	△17,816	△48.1
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	1,021	0.1	1,022	0.0	△1	△0.1
歳入合計	2,267,000	100.0	2,329,000	100.0	△62,000	△2.7

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 総務費	38,441	1.7	73,437	3.2	△34,996	△47.7
2 保険給付費	1,649,000	72.7	1,694,874	72.8	△45,874	△2.7
3 国民健康保険事業費納付金	545,750	24.1	525,000	22.5	20,750	4.0
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	23,543	1.0	25,703	1.1	△2,160	△8.4
6 基金積立金	1,264	0.1	984	0.0	280	28.5
7 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸支出金	9,000	0.4	9,000	0.4	0	0.0
歳出合計	2,267,000	100.0	2,329,000	100.0	△62,000	△2.7

【予算案の主な特徴】

国保加入者 R7：3,600人 → R8(見込)：3,350人 (△250人 △6.9%)

【歳入】

国保税 369,630千円→414,000千円(+44,370千円 +12.0%) ※税率(案)次頁参照  
 県支出金 1,724,523千円→1,678,700千円(△45,823千円 △2.7%)  
 繰入金 232,829千円→172,003千円(△60,826千円 △26.1%)

【歳出】

保険給付費 1,694,874千円→1,649,000千円(△45,874千円 △2.7%)  
 保健事業費 25,703千円→23,543千円(△2,160千円 △8.4%)

【基金残高】

R7(見込)：259,268千円→R8(見込)：241,320千円 (△17,948千円 △6.9%)

## 国保税率

### (1)医療分

区分		令和8年度	令和7年度	増減
応能割	所得割	8.0 %	7.5 %	0.5 ポイント
応益割	均等割	32,000 円	30,000 円	2,000 円
	平等割	20,000 円	19,000 円	1,000 円
賦課限度額		670,000 円	660,000 円	10,000 円

### (2)支援金分

区分		令和8年度	令和7年度	増減
応能割	所得割	2.6 %	2.6 %	なし
応益割	均等割	10,000 円	10,000 円	なし
	平等割	7,000 円	7,000 円	なし
賦課限度額		260,000 円	260,000 円	なし

### (3)介護分

区分		令和8年度	令和7年度	増減
応能割	所得割	2.2 %	2.2 %	なし
応益割	均等割	11,000 円	11,000 円	なし
	平等割	6,000 円	6,000 円	なし
賦課限度額		170,000 円	170,000 円	なし

### (4)子ども・子育て支援納付金分

区分		令和8年度	令和7年度	増減
応能割	所得割	0.28 %	—	皆増
応益割	均等割	1,240 円	—	皆増
	平等割	780 円	—	皆増
	18歳以上	40 円	—	皆増
賦課限度額		30,000 円	—	皆増

## 令和8年度 後期高齢者医療特別会計予算

### 【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	440,195	75.8	353,581	72.7	86,614	24.5
2 繰 入 金	139,093	24.0	131,207	27.0	7,886	6.0
3 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1,411	0.2	1,411	0.3	0	0.0
歳 入 合 計	580,700	100.0	486,200	100.0	94,500	19.4

### 【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 総 務 費	6,322	1.1	11,420	2.3	△ 5,098	△ 44.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	572,968	98.7	473,370	97.4	99,598	21.0
3 諸 支 出 金	1,410	0.2	1,410	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	580,700	100.0	486,200	100.0	94,500	19.4

### 【予算案の主な特徴】

後期高齢者：R7：4,900人 → R8(見込)：5,000人 (+100人 +2.0%)

### 【歳入】

保険料 353,581千円→440,195千円(+86,614千円 +24.5%) ※税率次頁参照  
 諸収入 1,411千円→ 1,411千円( ±0千円 ±0%)

### 【歳出】

広域連合納付金 473,370千円→572,968千円(+99,598千円 +21.0%)

### 【参考】

後期高齢者療養給付費負担金(一般会計) 療養給付費全体の約12分の1を市が負担  
 R7：380,621千円 → R8：380,821千円 (+200千円 +0.1%)

## 後期保険料

### (1) 保険料分

区分		令和 8 年度	令和 7 年度	増減
保険料率	均等割額	57,300 円	50,760 円	6,540 円
	所得割率	11.14 %	9.88 %	1.26 ポイント
賦課限度額		850,000 円	800,000 円	50,000 円

### (2) 子ども・子育て支援納付金分

区分		令和 8 年度	令和 7 年度	増減
保険料率	均等割額	1,360 円	—	皆増
	所得割率	0.24 %	—	皆増
賦課限度額		21,000 円	—	皆増

## 令和8年度 介護保険特別会計予算

### 【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 介護保険料	608,455	20.6	583,517	19.1	24,938	4.3
2 国庫支出金	694,429	23.6	715,194	23.4	△ 20,765	△ 2.9
3 支払基金交付金	763,185	25.9	790,760	25.9	△ 27,575	△ 3.5
4 県支出金	424,036	14.4	432,123	14.2	△ 8,087	△ 1.9
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	457,891	15.5	530,401	17.4	△ 72,510	△ 13.7
一般会計繰入金	429,130	14.6	460,525	15.1	△ 31,395	△ 6.8
基金繰入金	28,761	1.0	69,876	2.3	△ 41,115	△ 58.8
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3
歳入合計	2,948,000	100.0	3,052,000	100.0	△ 104,000	△ 3.4

### 【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 総務費	40,622	1.4	63,094	2.1	△ 22,472	△ 35.6
2 保険給付費	2,726,821	92.5	2,835,330	92.9	△ 108,509	△ 3.8
3 地域支援事業費	175,079	5.9	151,602	5.0	23,477	15.5
4 保健福祉事業	4,000		0	0.0	4,000	—
5 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸支出金	1,477	0.1	1,973	0.1	△ 496	△ 25.1
歳出合計	2,948,000	100.0	3,052,000	100.0	△ 104,000	△ 3.4

### 【予算案の特徴】

#### 【歳入】

賦課対象者 基準額 R 7 : 8,098人 → R 8 (見込) : 7,963人 (△135人 △1.7%)  
 基準額 6,000円

#### 【歳出】

##### 保険給付費

介護サービス給付費 2,775,170千円 → 2,670,993千円 (△104,177千円 △3.8%)  
 ① 居宅介護サービス給付費 1,570,624千円 → 1,443,182千円 (△127,442千円 △8.1%)  
 ② 施設介護サービス給付費 1,096,526千円 → 1,124,364千円 (+ 27,838千円 +2.5%)

一般介護予防事業 27,833千円 → 34,207千円 (+6,374千円 +22.9%)  
 認知症施策推進事業 6,707千円 → 9,347千円 (+2,640千円 +39.4%)  
 地域自立生活支援事業 2,064千円 → 4,044千円 (+1,980千円 +95.9%)  
 介護サービス供給体制確保推進事業 0千円 → 4,000千円 (+4,000千円 皆増)

### 【基金残高】

R 7 (見込) : 255,873千円 → R 8 (見込) : 227,113千円 (△28,760千円 △11.2%)

## 令和8年度 千里浜財産区特別会計予算

### 【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 財 産 収 入	6,341	30.5	6,287	38.1	54	0.9
2 繰 入 金	14,441	69.4	10,195	61.8	4,246	41.6
3 繰 越 金	10	0.1	10	0.1	0	0.0
4 諸 収 入	8	0.0	8	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	20,800	100.0	16,500	100.0	4,300	26.1

### 【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 総 務 費	16,017	77.0	11,770	71.3	4,247	36.1
2 財 産 管 理 費	850	4.1	850	5.2	0	0.0
3 諸 支 出 金	3,933	18.9	3,880	23.5	53	1.4
歳 出 合 計	20,800	100.0	16,500	100.0	4,300	26.1

### 【予算案の特徴】

#### 【歳入】

基金運用収入 3,880千円→ 3,933千円 (+ 53千円 + 1.4%)  
 基金繰入金 10,195千円→14,441千円 (+4,246千円 +41.6%)

#### 【歳出】

繰出金 4,047千円→ 4,047千円 (前年度同額)  
 基金積立金 3,880千円→ 3,933千円 (+ 53千円 + 1.4%)  
 工事請負費 0円→ 4,000千円 (+ 4,000千円 皆増)

#### 【基金残高】

R 7 (見込) : 664,519千円 → R 8 (見込) : 654,011千円 (△10,508千円 △1.6%)

## 令和8年度 水道事業会計予算

### 【収益的収入】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 営業収益	488,109	73.1	533,561	80.3	△ 45,452	△ 8.5
2 営業外収益	149,071	22.3	108,419	16.3	40,652	37.5
3 特別利益	30,520	4.6	22,520	3.4	8,000	35.5
歳入合計	667,700	100.0	664,500	100.0	3,200	0.5

### 【収益的支出】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 営業費用	578,688	83.2	565,014	86.1	13,674	2.4
2 営業外費用	34,362	4.9	32,276	4.9	2,086	6.5
3 特別損失	81,950	11.8	58,810	9.0	23,140	39.3
4 予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳出合計	695,500	100.0	656,600	100.0	38,900	5.9

- 【収入】(営)給水収益 507,082千円→468,882千円 (△38,200千円)  
 (営外)他会計補助金 768千円→40,380千円 (+39,612千円)  
 (特利)その他特別利益 22,500千円→30,500千円 (+8,000千円)
- 【支出】(営)減価償却費 253,469千円→269,834千円 (+16,365千円)  
 (営外)支払利息 32,166千円→34,252千円 (+2,086千円)  
 (特損)その他特別損失 58,300千円→74,000千円 (+15,700千円)

### 【資本的収入】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 企業債	146,400	23.8	506,300	51.1	△ 359,900	△ 71.1
2 工事負担金	327,050	53.2	385,090	38.9	△ 58,040	△ 15.1
3 他会計出資金	113,083	18.4	44,857	4.5	68,226	152.1
4 国庫補助金	26,700	4.3	27,588	2.8	△ 888	△ 3.2
5 固定資産売却代金	36	0.0	65	0.0	△ 29	△ 44.6
6 他会計補助金	2,031	0.3	26,000	2.6	△ 23,969	△ 92.2
歳入合計	615,300	100.0	989,900	100.0	△ 374,600	△ 37.8

### 【資本的支出】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 建設改良費	671,433	80.0	1,059,476	86.4	△ 388,043	△ 36.6
2 企業債償還金	167,767	20.0	166,724	13.6	1,043	0.6
歳出合計	839,200	100.0	1,226,200	100.0	△ 387,000	△ 31.6

- 【収入】企業債 506,300千円→146,400千円(△359,900千円)  
 工事負担金 385,090千円→327,050千円(△58,040千円)

- 【支出】建設改良費 1,059,476千円→671,433千円(△388,043千円)

主な工事

- ①菱分町ほか地内 災害復旧水道支障移転工事 290,500千円  
 ②粟生町地内 南部配水場自家発電装置更新工事 120,000千円  
 ③神子原町ほか地内 水道管路緊急改善事業 93,800千円

## 令和8年度 下水道事業会計予算

### 【収益的収入】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 営業収益	259,861	21.6	259,861	25.0	0	0.0
2 営業外収益	606,179	50.3	605,682	58.2	497	0.1
3 特別利益	339,560	28.2	174,257	16.8	165,303	94.9
歳入合計	1,205,600	100.0	1,039,800	100.0	165,800	15.9

### 【収益的支出】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 営業費用	715,139	47.4	693,980	60.9	21,159	3.0
2 営業外費用	115,440	7.6	96,506	8.5	18,934	19.6
3 特別損失	679,321	45.0	348,714	30.6	330,607	94.8
歳出合計	1,509,900	100.0	1,139,200	100.0	370,700	32.5

【収入】 (営) 使用料収入 259,831千円→259,831千円 ( ±0)  
 (営外) 長期前受金戻入 145,598千円→137,457千円 ( △ 8,141千円)  
 他会計負担金 189,928千円→232,004千円 ( + 57,924千円)  
 他会計補助金 266,927千円→232,470千円 ( △ 34,457千円)  
 (特利) その他の特別利益174,157千円→339,460千円 ( +165,303千円)

【支出】 (営) 管渠費 5,680千円→ 11,894千円 ( + 6,214千円)  
 (特損) 災害による損失 348,314千円→678,921千円 ( +330,607千円)

### 【資本的収入】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 企業債	806,100	32.6	1,151,200	48.2	△ 345,100	△ 30.0
2 国庫補助金	1,524,052	61.6	1,089,084	45.6	434,968	39.9
3 他会計出資金	115,526	4.7	123,145	5.2	△ 7,619	△ 6.2
4 分担金及び負担金	26,822	1.1	26,171	1.1	651	2.5
歳入合計	2,472,500	100.0	2,389,600	100.0	82,900	3.5

### 【資本的支出】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 建設改良費	1,807,780	69.2	1,735,609	67.0	72,171	4.2
2 企業債償還金	805,220	30.8	854,691	33.0	△ 49,471	△ 5.8
歳出合計	2,613,000	100.0	2,590,300	100.0	22,700	0.9

【収入】 企業債 605,200千円→ 802,100千円(+196,900千円)  
 災害復旧事業債 546,000千円→ 4,000千円(△542,000千円)  
 国庫補助金 1,089,084千円→1,524,052千円(+434,968千円)

【支出】 建設改良費 1,735,609千円→1,807,780千円(+ 72,171千円)  
 主な工事  
 ①菱分町ほか地内 能登半島地震・公共下水道災害復旧工事 862,200千円  
 ②羽咋町地内 羽咋浄化センター汚泥脱水機設備更新工事 334,800千円  
 ③兵庫町地内 汚水枝線管渠布設工事 30,000千円